

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(千円未満は切捨表示)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	1,702,321	流動負債	236,191
現金及び預金	469,429	買掛金	30,767
完成工事未収入金	547,085	リース債務	434
未成工事支出金	4,194	未払金	2,527
貯蔵品	581,033	未払費用	198,014
前払費用	2,394	預り金	3,247
未収入金	6,535	役員賞与引当金	1,200
未収消費税等	67,191		
未収法人税等	24,255		
立替金	187		
仮払金	14		
		固定負債	202,137
固定資産	681,633	リース債務	932
(有形固定資産)	(441,852)	退職給付引当金	186,029
建物	3,096	役員退職慰労引当金	15,175
機械装置	79,565		
車両運搬具	0	負債合計	438,329
工具器具備品	4,141		
土地	300,080	純資産の部	
リース資産	1,219	株主資本	1,945,626
建設仮勘定	53,749	資本金	300,000
(無形固定資産)	(7,473)	利益剰余金	1,645,626
ソフトウェア	7,473	利益準備金	71,101
		その他利益剰余金	1,574,525
(投資その他の資産)	(232,307)	別途積立金	1,200,000
長期前払費用	113	繰越利益剰余金	374,525
繰延税金資産	113,556	(うち当期純損失)	(-83,976)
その他	118,637		
		純資産合計	1,945,626
資産合計	2,383,955	負債・純資産合計	2,383,955

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済支給の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金 賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準 「収益認識に関する会計基準」により、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約期間が3ヶ月を超えかつ請負金額1千万円を超える工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭の債権債務

短期金銭債権 74,626千円

短期金銭債務 14,727千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,906,888千円

3. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,242円71銭

(2) 1株当たりの当期純損失 139円96銭

以上